

TCFD 提言に基づく開示

ガバナンス

当社の「気候変動関連リスク管理規程」に基づき、気候変動に関するリスクと機会に対応しています。本規程では、気候変動関連のリスクと機会に関する社内管理体制と PDCA サイクルによるリスクと機会の管理プロセスを決定しています。

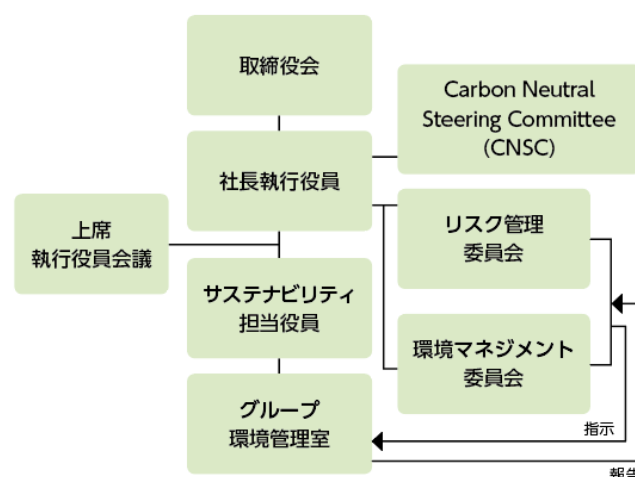
気候変動関連のリスクと機会の管理の最高責任者は社長執行役員であり、リスク全般に対応するリスク管理委員会と、気候変動関連のリスクと機会を含む環境マネジメントを担当する環境マネジメント委員会を活用して、気候変動関連のリスクと機会の管理を行い、対応状況、目標に関する進捗状況を評価、監督します。なお、

Carbon Neutral Steering Committee は、社長執行役員直属の委員会としてカーボンニュートラルへの取組方針や基本施策の社内調整や提言を行います。

社長執行役員は、上席執行役員会議において気候変動に関連するガバナンスの有効性を評価し、取締役会は、社長執行役員を含む業務執行責任者が気候変動関連のリスクと機会に対して適切な対応を行っていることを監視、監督します。

サステナビリティ担当役員は、サステナビリティ課題の一つとして気候変動関連課題への対応状況を取り扱います。

気候変動関連のリスクと機会の社内管理体制



組織体／開催頻度	役割	責任者	メンバー
取締役会 (原則毎月 1 度)	取締役会は、社長を含む業務執行責任者が気候変動関連リスクと機会に対して適切な対応を行っていることを監視、監督する。	代表取締役 会長 CEO	代表取締役副会長 取締役社長執行役員 COO&CFO 取締役副社長執行役員 取締役専務執行役員 社外取締役
上席執行役員会議 (原則毎月 1 度)	上席執行役員会議は、気候変動及びガバナンス関連のリスク所有者に対する経営陣のアプローチを完投し、必要に応じて異議を唱え、また気候変動関連のリスクや機会を効果的に特定、評価、管理、監視するためのプログラムの確認に責任を負う。	代表取締役 会長 CEO	代表取締役副会長 取締役社長執行役員 COO&CFO 取締役副社長執行役員 専務執行役員
Carbon Neutral Steering Committee (年に 2 回程度)	CNSC は、工場における「消費する電力」の削減、当社製品を通じての「消費される電力」の削減を推進する。	チーフ・グリーン・オフィサー (CGO)	上席執行役員会議メンバー、事業部長、総支配人、工場長
リスク管理委員会 (年に 2 回)	リスク管理委員会は、事業目標の達成及び事業運営を阻害する要因への全社的対応を目的として、全社的リスクマネジメントの推進をはかる。気候変動に関連するリスクと機会に関しても、環境マネジメント委員会と連携し、総合的マネジメントの推進をはかる。	人事総務担当役員	委員長が指名し、取締役会にて承認された者
環境マネジメント委員会 (年に 2 回)	気候変動に関連するリスクや機会の評価/再評価結果、対応計画の実施状況及び、目標に関する進捗状況の評価及び監督を含み、事業戦力への影響の分析結果をリスク管理委員会、取締役会へ報告する。	チーフ・グリーン・オフィサー (CGO)	社長が指名し、取締役会にて承認された者

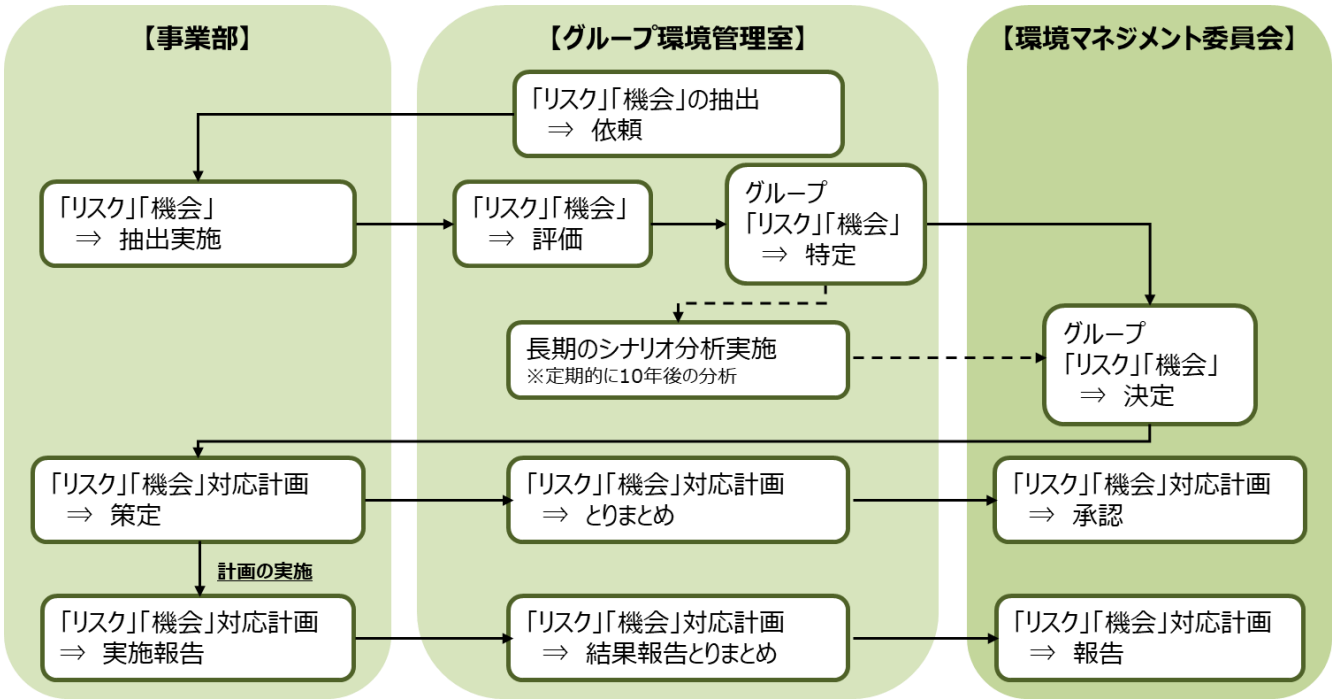
リスク管理

■管理プロセス

当社における気候変動関連のリスクと機会の管理プロセスは下図のとおりであり、この PDCA サイクルを毎年度全社的に実施します。

リスク評価の際には、当社の直接操業だけでなく、原材料調達や物流、顧客やエンドユーザーなどバリューチェーンの上流や下流を考慮に入れて評価します。

管理プロセスの過程で、各部門責任者からなる環境マネジメント委員会において審議を行い、その審議結果を上席執行役員会議、取締役会がチェックします。具体的には、日常的な情報収集活動（監視体制）を通じ、可能な限りリスクを事前に予知し、危機発生時の被害の大きさを想定（被害想定）し、その発生を未然に防止（防止策・軽減策）するとともに、万が一、危機が発生した場合には、損失を最小限に食い止めるため、リスク管理委員会が主導する緊急事態対応に移行します。



■抽出方法

リスクと機会を下記の分類に従い抽出しました。

リスクの種類		概要	機会の種類		概要
移行リスク	規制 技術 市場 評判 訴訟	脱炭素社会への移行は、政策、法律、技術、市場の変化を伴うためさまざまな影響を与えるリスク	機会		気候変動を緩和もしくは適応するための機会
		炭素税の導入といった法律や規制の変化に関するリスク		資源効率	生産と流通のプロセス等における資源効率の改善に関する機会
		再エネ、蓄電池、エネルギー効率など技術の進歩に乗り遅れるリスク		エネルギー源	低排出エネルギー源にシフトすることに関連する機会
		脱炭素社会への移行によって特定の商品やサービスの需要が変化するリスク		製品及びサービス	新しい低排出ガスおよび気候適応製品およびサービスの革新及び開発に関連する機会
		脱炭素社会への移行により特定の商品やサービスの需要が変化するリスク		市場	組織が脱炭素社会への移行に向けて、より良い立場にあるために役立つ可能性
		株主や顧客から契約不履行等に関するリスク		回復力	気候変動に対応するための適応能力の開発に関連する機会
物理リスク	急性 慢性	気候変動による災害等より顕在化するリスク		バリューチェーン	製品の製造や販売、それを支える開発や労務管理など、すべての活動をとらえる
		自然災害の増加による被害額が増加するリスク			
		長期的な気候パターンの変化により収益が低下するリスク			

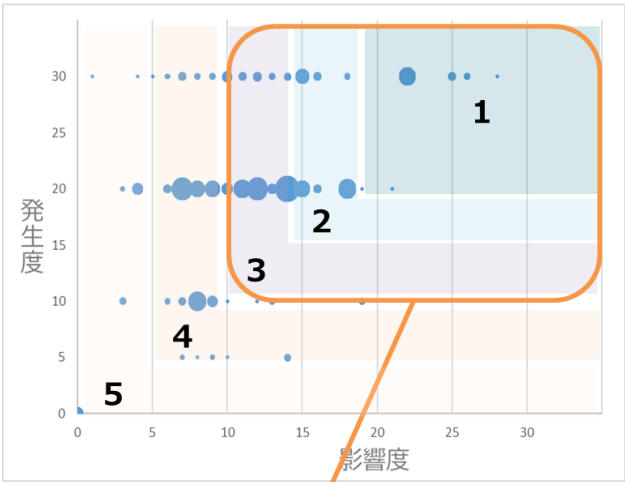
■評価方法

抽出したリスクと機会を下記の評価方法で定量化しました。

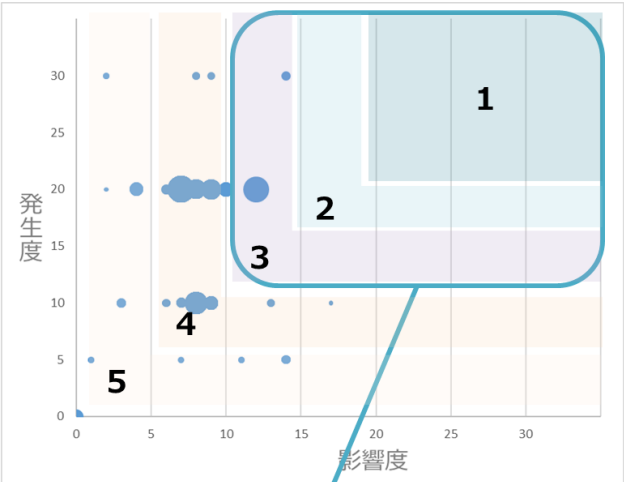
- 影響度：「量的影響」と「質的影響」について、合計を算出（1～30 点）
- 発生度：「可能性が非常に高い」～「可能性が低い」の範囲を 4 段階で判断（5～30 点）

評価項目			最低点	最高点
影響度	量的影響度	以下指標を元に、4段階で評価 ・資産他影響：0.1億円未満～10億円以上 ・売上影響：1億円未満～160億円以上	1	12
	質的影響度	以下6つの観点から、関心度を3段階で評価 顧客・事業部・サプライヤー・行政・出資者・地域	0	18
	合計		1	30
発生度	発生の可能性	以下4段階で評価 ・可能性が非常に高い ・可能性が高い ・可能性が中程度 ・可能性が低い	5	30
	合計		5	30

上記により定量化したところ、下記のような分布となり、強度が高いところから「1」「2」「3」「4」「5」までランク付けを行い、下記枠内を当社のリスクと機会として特定しました。



リスクの特定
A. 洪水、台風、高潮、干ばつ被害等による工場操業停止
B. 原材料、電力料金高騰、炭素税等新たな規制による収益の悪化
C. 省エネ性能やLCA、カーボンフットプリント等の新しい指標による市場からの淘汰
D. 再エネ導入など、客先との契約不履行



機会の特定
a. レジリエンスを高めることによる、客先からの信頼、評判の向上
b. 脱炭素・低炭素社会では、高効率・低炭素製品が選ばれる
c. 脱炭素、低炭素社会達成に向け、当社技術を生かした「新市場」の獲得

■ 期間設定

気候変動に関連するリスクと機会の特定を行うに当たっては、下記の短期的・中期的・長期的観点に立って検討しました。

短期(～2025)	中期(～2030)	長期(～2050)
技術 省エネルギー性に優れた製品、GHG排出量削減に寄与する製品のみが選択されるようになる。技術革新に追従することが出来なければ、製品として淘汰される		
市場 技術 再生材活用の拡大トレンドなどに対応出来るようになっておかないと、競合との競争に勝てなくなり淘汰される		
物理 急性 洪水、沿岸洪水発生による操業停止、災害後の修繕等復旧費用がかかる サプライチェーンが停滞し、材料調達が困難になる		
規制 炭素税の導入やGHG排出権（クレジット）取引、グリーン電力購入等によりエネルギー及びGHG排出費用が増加する	市場 技術 LCA、カーボンフットプリントの要求が対応できないと売上げが下がる	物理 慢性 製造原価に含まれるエネルギーコストの上昇が懸念される
規制 航空輸送の規制が掛かり、海上輸送等の他手段へ移行する事によるL/T長期化、残材発生、調達先見直しが必要	市場 化石燃料を使用した自動車の販売減少により、ガソリン供給用のモータの市場が縮小する	物理 慢性 製造原価に含まれる使用材料費の上昇が懸念される（鉱物系含む）
規制 化石燃料高騰による影響で輸送費、材料費も併せて高騰する	市場 化石燃料を使用した自動車の販売が無くなり、結果として弊社搭載部品も市場が縮小する	
	訴訟 再生エネルギー導入を客先と契約したが不履行となる	
	規制 自動車産業の「緊急事態対応計画」が要求事項で定められており、今後、認証取得の際には必要になってくる	
回復力 洪水、新型コロナウイルス影響、地震のような激甚災害が頻発すると想定される。BCP活動を事前に構築していくことで、顧客に対しての訴求力を向上することが出来る		
製品および市場 低消費電力製品・低炭素製品の需要が増える		
製品および市場 EV・FCV市場において、需要が拡大する		
製品および市場 省エネ製品であり、防犯や災害対策として、スマートシティソリューション（無線付きLED道路灯等）の需要が増える		
製品及びサービス・市場 ワクチン、医薬品、介護の需要拡大に伴い、センサー等の売上げ増加		
製品およびサービス 少ない光源部品点数で従来と同等の特性を持つバックライトユニットの開発		
		※ リスク 機会

※ リスク 機会

■ 対応計画

当社として気候変動に関連するリスクと機会の特定し、2023年3月期対応計画をまとめました。リスクに対応することが機会を生み出すという考え方の下、リスクと機会を表裏一体のものと捉えて対応計画をまとめています。

2023年3月期対応計画は、各事業部・各工場等の2023年3月期事業計画の中に位置づけられており、着実な実行を図るうえで、その実績を取りまとめることとしています。

リスクの特定	機会の特定
A. 洪水、台風、高潮、干ばつ被害等による工場操業停止	a. レジリエンスを高めることによる、客先からの信頼、評判の向上
B. 原材料、電力料金高騰、炭素税等新たな規制による収益の悪化	b. 脱炭素・低炭素社会では、高効率・低炭素製品が選ばれる
C. 省エネ性能やLCA、カーボンフットプリント等の新しい指標による市場からの淘汰	c. 脱炭素、低炭素社会達成に向け、当社技術を生かした「新市場」の獲得
D. 再エネ導入など、客先との契約不履行	

事業計画への落とし込む 気候変動に関わる対応項目	リスク	機 会	影響 度
洪水、台風、干ばつ等の水リスクに対応したBCPの構築	A	a	大
輸送を含めた、生産性・資源エネルギー効率の向上	B	b	大
当社技術を生かした高効率製品の開発	C	b,c	大
「新たな指標」「再エネ導入」など、お客様要求への対応	C,D	b,c	大
温室効果の高いPFC、SF6の排出抑制	C	a	大

項目	リスク	機会	対応計画
水リスク対応	洪水、台風、高潮、干ばつ等による工場の操業停止	レジリエンスを高めることによるお客様からの信頼の確保	アキダクト*に基づき水リスクの高い24工場を特定し、BCPの策定を確認。主要7工場で策定済みで、うち6工場(バンパイン工場、ロップリ工場、ロジャナ工場、ナワナコン工場、アユタヤ工場、バンワ工場)でISO22301の認証も取得
生産性・資源エネルギー効率の向上	原材料や電力料金の高騰、炭素税等による収益の悪化	省資源、省エネルギー、低炭素な生産活動による収益の確保	製造工程の自動化・時間短縮、生産拠点の再編・効率化、航空便から船便へのモーダルシフト、高効率・省エネ設備の導入、スクラップ削減・再資源化など
製品性能の向上、新製品の提供	省エネ性能、LCA、カーボンフットプリント等の新指標による市場淘汰	省資源、省エネルギー、低炭素な製品提供による市場の獲得	EV主機モーターベアリング、車載電池、EV/HEV向け各種部品、太陽光発電・データセンター向けファンモーター、LED照明、クリーンブースト（無電源）製品、省エネ・長寿命な各種デバイス、バイオ・再生プラスチック使用製品等の開発・普及
お客様要求への対応	再エネ導入、カーボンフットプリント削減等のお客様要求の不履行	脱炭素に向けたお客様要求の誠実な履行による受注の確保	自家用太陽光発電設備の導入、再エネ電力の調達
PFC、SF6の排出抑制	温室効果の高いPFC、SF6の大気排出による温室効果ガス排出量の増大、新規導入による生産障害・生産コストの増大	PFC、SF6の排出抑制による温室効果ガス排出量の大幅削減、関係製品のカーボンフットプリントの削減	半導体生産設備の増強等に伴う除害施設の設置・更新

*アキダクト：世界資源研究所(WRI)が発表した、世界の水リスクを示した世界地図・情報を提供しているツール

戦略

当社は、2050年に世界全体でのカーボンニュートラルの実現に貢献することを当社の使命の一つと考えており、このため、当社自身の温室効果ガス排出を削減し、カーボンニュートラルの達成を目指すとともに、当社製品がお客様の温室効果ガス排出削減に貢献するよう努めます。当社自身の温室効果ガスの排出削減については、2031年3月期に2021年3月期比30%削減の目標を立てており、まずこの目標を達成した上で、遅くとも2050年にはカーボンニュートラルを達成するよう取組を進めてまいります。

当社製品によるお客様の温室効果ガス削減についてはMMIビヨンドゼロの取組を行っており、これにより当社のScope3排出の抑制にも取り組みます。電動車、太陽光発電、グリーンデータセンターなどの気候変動対策に貢献する製品・設備等への部品供給、省エネ・省資源・長寿命な製品開発等を重要事業戦略として推進します。

シナリオ分析の結果（後述）によると、気候変動に伴う激甚な気象災害が水害リスクとして当社の財務に大きな影響を及ぼす可能性が示唆されました。当社は、2011年にタイの中部で発生した洪水により、当時タイに所有していた5工場のうち2工場が操業

停止した経験を有しており、それ以来、水害リスクに対して、BCP の策定、防水堤や工場敷地のかさ上げ等の物理的対策を講じています。現在では、水害リスクのある工場では、リスクの程度に応じた適切な対策が講じられていると評価していますが、引き続き、水害リスクが具体化しないよう、対策状況のフォローアップ、改善向上に努めていきます。

■シナリオ分析

・シナリオ分析の方法

シナリオ分析を 2023 年 3 月期に特定したリスクと機会について実施しました。

利用した気候シナリオは、気候変動に関する政府間パネル（IPCC）の第 6 次統合報告書の SSP1-2.6(2℃未満)と SSP1-1.9(1.5℃)及び国際エネルギー機関（IEA）の SDS(2℃未満)のシナリオを 1.5℃上昇の将来社会像に、IPCC の SSP5-8.5(4℃) 及び IEA の STEPS(4℃)のシナリオを 4℃上昇の将来社会像に適用しました。

1.5℃上昇の将来社会像と 4℃上昇の将来社会像は表 1 のとおりです。

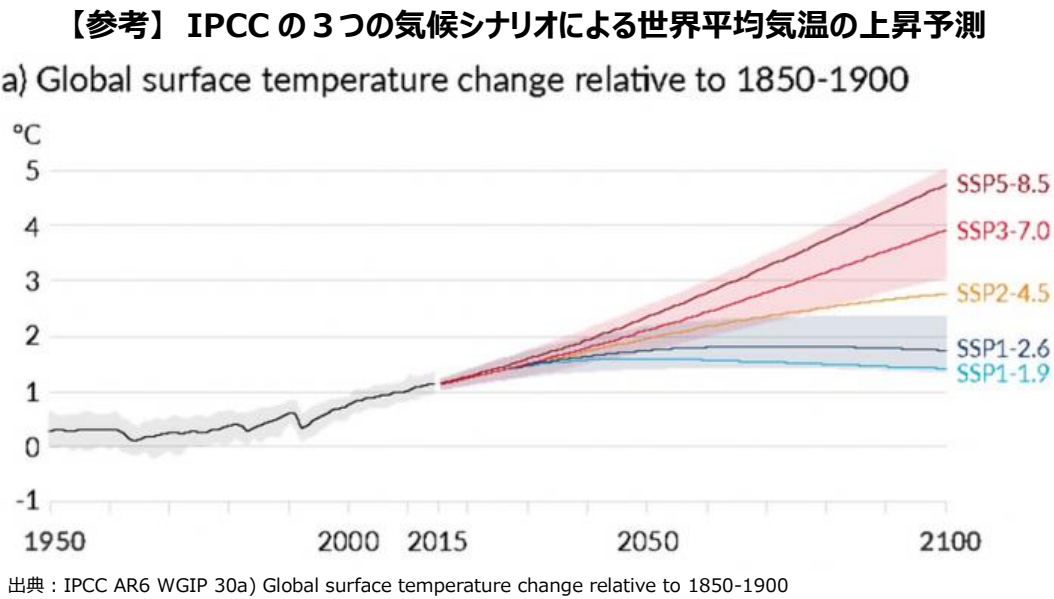


表 1 二つのシナリオによる将来の社会像

	4℃シナリオ	1.5℃シナリオ
メインシナリオ	SSP 5-8.5（化石燃料による開発）	SSP 1-2.6（持続可能な開発）
社会の方向性	急速な技術進歩と人的資本の発展による競争市場が進展、気候変動への「適応」が中心となる。 現在の延長線上にあり、物理的リスクがビジネスに大きな影響を与える。	環境の限界を尊重し、持続可能な道へと徐々に移行し、気候変動の「緩和」が大きく進む。 世界が目指すシナリオ、高効率化、電動化など新しい「技術」「市場」への対応が重要となる。
環境技術	低い	高い
法規制	緩い	厳しい
エネルギー費用	将来的には高騰（石油資源枯渇）	当分上昇、将来的には低下（再生可能エネルギー拡大）
洪水リスク	多発	微増
海面上昇	大	小
干ばつリスク	大	小
人口の増加	増	低
消費動向	資源多消費型、化石燃料依存	脱物質、省資源、省エネ志向
その他	人的資本開発、競争市場、イノベーション重視	教育や健康への投資が加速、経済成長より福祉を重視

・財務影響の推計結果（注参照）

シナリオ分析の結果、気候変動に伴う当社への財務影響（2030年度の営業利益への影響、営業利益 2500 億円到達を前提とする）の程度として、図 2 のグラフが得られました。「リスク」としてマイナスの影響、「機会」としてプラスの影響、気象災害の激甚化に伴う水害リスクへの対応によりマイナスの影響を防止する「対応」について、それぞれの財務影響の程度をグラフに表しています。

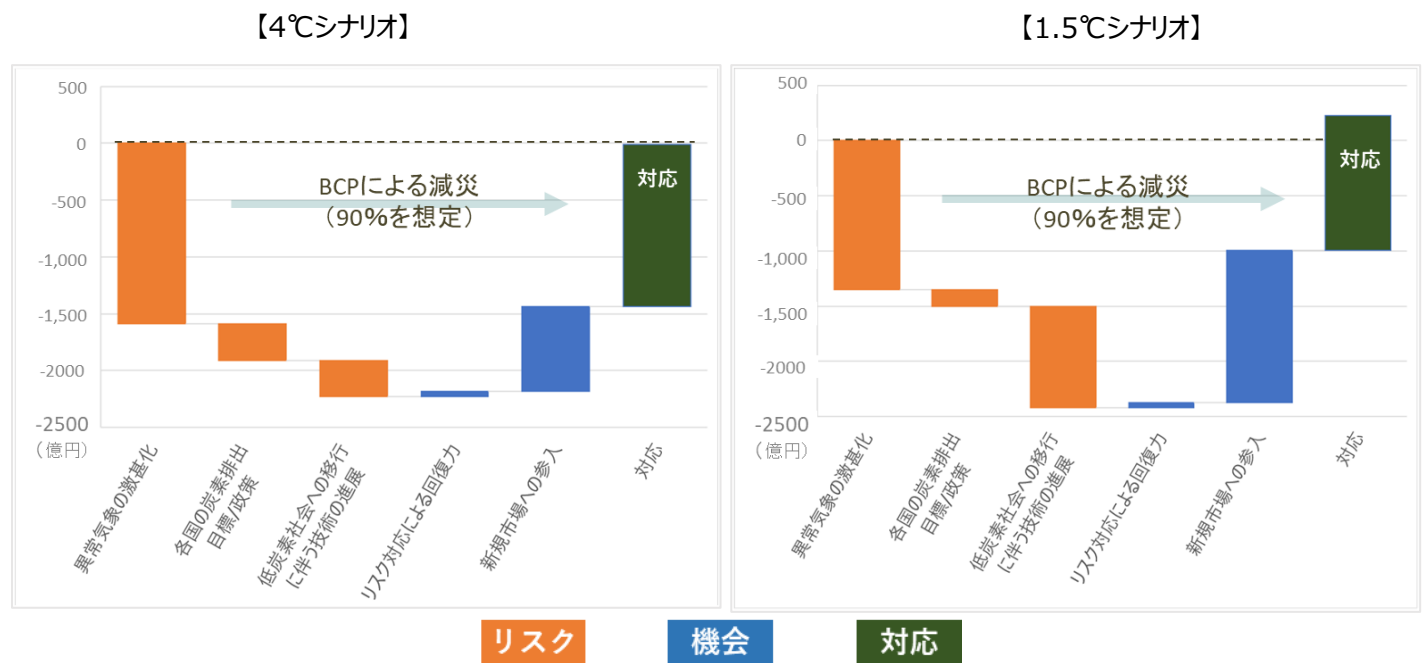
新規市場への参入機会は、1.5℃シナリオの場合は 1,400 億円程度の利益であり、4℃シナリオの場合の 800 億円程度より大きくなっており、こうしたビジネスチャンスをしっかりつかみ取ることが重要であることが示唆されました。

一方、気象災害の激甚化に伴う水害リスクによるマイナスの財務影響が 4℃シナリオ、1.5℃シナリオの双方で大きく指摘されました（1,300～1,600 億円程度）。これは、アキダクトの水リスクマップ上で、河川洪水、沿岸洪水、干ばつのリスクが High と Extremely High の地域に、当社の計 25 工場が立地しているためです。この 25 工場について、水害に伴う売上高の減及び修繕費の支出を財務影響として計算しており、売上高の増のみが計算される機会の財務影響より、水害リスクの財務影響が大きく見えています。

このように後記注に記載する財務影響の計算方法に従って算出すると、水害リスクについて 1,000 億円超という大きな財務影響額が導き出されますが、この水害リスクに対しては、前述のとおりリスクの程度に応じた BCP 策定、物理的対策を行っており、ほぼ 9 割のリスクを相殺する減災対策（対応）が講じられていることを確認しています。したがって、実際にこのような大きな財務影響が生ずる可能性は低いものと考えていますが、気候変動に伴う事業リスクの開示という趣旨に従い、皆さまのご理解の一助となるよう率直な数値を開示していることにご留意ください。

こうした水害リスクへの「対応」を実施することにより、1.5℃シナリオでは営業利益がプラスになることが見込まれました。

図 2 リスク、機会、リスク対応の財務影響の程度



（注）財務影響の計算方法について

図 2 に示した財務影響額については、当社の財務データ（分野別・工場別の売上高、工場資産額等）をベースに、環境省の気候変動影響報告書（2020 年）や個別市場の成長予測値などから 4℃シナリオ、1.5℃シナリオの別に将来変化のパラメーターを取り出し、財務影響額を計算しています。

機会については売上高の変化予測が利益額に直結しますが、洪水等の水害リスクでは、操業停止に伴う売上高の減少と修繕費の支出が二重に計上されるため、マイナスの財務影響が大きく見えることになります。

・財務影響の評価と対応

シナリオ分析による財務影響の評価とその対応について、表 3（1.5℃シナリオ）と表 4（4℃シナリオ）に取りまとめました。

表3 財務影響の評価と対応（1.5℃シナリオ）

項目	事業への影響	評価 (注)	リスク・機会に対する対応
異常気象の激甚化 (サプライチェーンの寸断、自社操業の停止)	タイ、カンボジア、中国における事業所での河川洪水の発生により、修繕費、売上高減少などが発生する。また、沿岸地区に所在するミツミ電機（フィリピン等）においては高潮や台風などによる災害で同様に影響が生じる可能性がある。	★★★	リスク： BCPの見直しを図り、災害に強い生産体制の確立を実現する。サプライチェーンの複線化などにより、災害発生時にも迅速な対応ができるように組織内で対応するとともに、サプライヤーにおける対応状況も調査する。 ⇒ 統合報告書 2022 P80 <BCPの取り組み>
炭素税・排出量取引の導入/各国の炭素排出目標/政策（政策への対応による費用増加）	炭素税の導入や排出権取引、グリーン電力購入等に伴うエネルギー及び GHG 排出費用が増加する。一方で電力料金は再生可能エネルギーの大幅普及により、将来的に低下傾向となる。	★	リスク： 省エネ投資の推進による CO ₂ 排出削減、再生可能エネルギーの調達比率向上による Scope2 排出量の削減などの対策を進める。 ⇒ 統合報告書 2022 P57 <カーボンニュートラルに向けて>
低炭素社会への移行に伴う技術の進展	省エネルギー性能が優れた製品、GHG 排出量削減に寄与する製品のニーズが高まり、技術革新に追従することが出来なければ、製品として淘汰される。また、それらの対応のために技術開発、研究開発費が負担となる。	★★	リスク： 低炭素ニーズに対して先進的な技術開発・研究開発を推進し、他社に後れを取らないための計画的な投資を積極的に行う 機会： エネルギー費用削減に寄与する高効率製品のニーズが非常に高まるため、当社の省エネルギー技術をベースとして市場拡大を目指す ・製品の CO ₂ 削減貢献量の算定やカーボンフットプリントの算定ができるように体制を整えて、設計開発のアウトプットデータとして提供していく ⇒ 統合報告書 2022 P59 <MMI ビヨンドゼロ（CO ₂ 削減貢献量）>
リスク対応による回復力	気候変動により、過去のタイ洪水のような激甚災害が増えると想定される。その際の BCP 活動を事前に構築していくことで、顧客に対しての訴求力を向上することが出来る。	★	機会： 効果的な BCP の構築と運用を行い、顧客先に安心と信頼を頂けるサプライヤーとして評価されるようコミュニケーションを高めるとともに、当社の体制を情報開示していく。 ⇒ 統合報告書 2022 P80 <BCPの取り組み>
製品及びサービスのニーズの変化	気候変動への対応によって電気自動車の普及が促進されることで、電気自動車で使用される重要部品の一つであるベアリング/モーター等の販売量が大幅に拡大する可能性がある。	★★★	機会： ・低炭素社会への移行に伴い、当社の省エネ技術を成長戦略として事業計画に組み込み、営業推進することで売上高の拡大を目指す。 ・省エネ、低炭素をはじめとする環境性能の評価やカーボンフットプリントなどのラベリングなど、製品の付加価値の訴求のための技術開発を推進し、投資を増強する。（GXの推進と目標達成） ・DXの推進によって、次世代技術の開発と融合を実現する ・グローバルレベルでの M&A を今後も推進し、拡大する市場を優位に占有するための成長戦略を協力推進する。（量産は海外で展開） ⇒ 統合報告書 2022 P38、P40、P42、P44 <社会的課題解決製品の開発と部品供給> ⇒ 統合報告書 2022 P25 <社会的課題解決に資する製品開発・部品供給が成長を加速 >
新規市場への参入	気候変動への対応によって電気自動車、高効率機器（ドローン、ロボット等）、クリーンエネルギーの普及が促進されることで、ベアリング等の販売量が大幅に拡大する可能性がある。		

表 4 財務影響の評価と対応（4℃シナリオ）

項目	事業への影響	評価 (注)	リスク・機会に対する対応
異常気象の激甚化 (サプライチェーンの寸断、自社操業の停止)	タイ、カンボジア、中国における事業所での河川洪水の発生により、修繕費、売上高減少など甚大となる。また、沿岸地区に所在するミツミ電機（フィリピン等）においては高潮や台風などによる災害で同様に甚大な影響が生じる可能性がある。（1.5℃シナリオと比較して約 1.2 倍）	★★★	リスク： ・BCP の見直しを図り、災害に強い生産体制の確立を実現する。サプライチェーンの複線化などにより、災害発生時にも迅速な対応ができるように組織内で対応するとともに、サプライヤーにおける対応状況も調査する。 ・物流に関してはより一層グローバルでのモーダルシフトを検討し、地産地消の生産体制も含め推し進める。 ・部品メーカーとの ESG に関するエンゲージメントを推進し、双方の持続可能な発展となるよう関係を強化する。 ⇒ 統合報告書 2022 P80 <BCP の取り組み>
炭素税・排出量取引の導入/各国の炭素排出目標/政策（政策への対応による費用増加）	現状の政策が推移する中で炭素税の導入や排出権取引、グリーン電力購入等に伴うエネルギー及び GHG 排出費用がある程度発生すると想定しており、間接費が増加する。 （1.5℃シナリオと比較して約 2.2 倍）	★	リスク： ・省エネ投資の推進による CO ₂ 排出削減、再生可能エネルギーの調達比率向上による Scope2 排出量の削減などを通して規制対象とならないための対策を進める。 ・再生可能エネルギーによるエネルギー調達を念頭に、財務計画上でエネルギー費用の増加分を計画し、生産効率を高める努力を行う。 ・自社での再生可能エネルギーの創エネを引き上げるとともに、再生可能エネルギーの調達を推進する。 ⇒ 統合報告書 2022 P57 <カーボンニュートラルに向けて>
低炭素社会への移行に伴う技術の進展	省エネルギー性に優れた製品、GHG 排出量削減に寄与する製品のニーズが高まり技術革新に追従することが出来なければ、製品として淘汰される。また、それらの対応のために技術開発、研究開発費が負担となる。	★	リスク： 低炭素ニーズに対して先進的な技術開発・研究開発を推進し、他社に後れを取らないための計画的な投資を積極的に行う。 機会： エネルギー費用削減に寄与する高効率製品のニーズはある程度高まるため、当社の省エネルギー技術をベースとして市場拡大を目指す。 ⇒ 統合報告書 2022 P59 <MMI ビヨンドゼロ（CO ₂ 削減貢献量）>
リスク対応による回復力	気候変動により、過去のタイ洪水のような激甚災害が一層頻発すると想定される。その際の BCP 活動を事前に構築していくことで、顧客に対しての訴求力を向上することが出来る。（1.5℃シナリオと比較して約 1.2 倍）	★	機会： 効果的な BCP の構築と運用を行い、顧客先に安心と信頼を頂けるサプライヤーとして評価されるようコミュニケーションを高めるとともに、当社の体制を情報開示していく。 ⇒ 統合報告書 2022 P80 <BCP の取り組み>
製品及びサービスのニーズの変化	気候変動への対応によって電気自動車の普及が促進されることで、電気自動車で使用される重要部品の一つであるベアリング/モーター等の販売量が大幅に拡大する可能性がある。 （1.5℃シナリオと比較して約 0.5 倍）	★★	機会： ・低炭素社会への移行に伴い、当社の省エネ技術を成長戦略として事業計画に組み込み、営業推進することで売上高の拡大を目指す。 ・省エネ性能の高い製品開発のための技術開発をさらに推進していく。 ・DX の推進によって、次世代技術の開発と融合を実現する ・グローバルレベルでの M&A を今後も推進し、拡大する市場を優位に占有するための成長戦略を協力推進する。（量産は海外で展開） ⇒ 統合報告書 2022 P38、P40、P42、P44 <社会的課題解決製品の開発と部品供給> ⇒ 統合報告書 2022 P25 <社会的課題解決に資する製品開発・部品供給が成長を加速>
新規市場への参入	気候変動への対応によって電気自動車、高効率機器（ドローン、ロボット等）、クリーンエネルギーの普及が促進されることで、ベアリング等の販売量が大幅に拡大する可能性がある （1.5℃シナリオと比較して約 0.5 倍）		

(注) ☆の意味

	利益(億円)	費用(億円)
★★★	2,500-1,250	2,500-1,250
★★	1,250-625	1,250-625
★	625-0	625-0

目標と指標

■目標

○温室効果ガス排出量（Scope1,2）

- ・中期目標 2020 年 3 月期比、2026 年 3 月期までに売上高原単位で 10%削減
- ・長期目標 2021 年 3 月期比、2031 年 3 月期までに 30%削減
（＊SBT2℃準拠、2029 年 3 月期売上高 2.5 兆円の長期経営目標の実現とともに達成）
- ・最終目標 遅くとも 2050 年までに実質ゼロを達成

○当社製品による CO₂ 排出削減貢献量

- ・2021 年度 3 月期比、2031 年 3 月期までに 30%増、約 230 万 t-CO₂

■指標（2022 年度 3 月期）

- ・Scope1,2 の温室効果ガス排出量 92.7 万 t-CO₂（対前年 8.8%増）
- ・Scope1,2 の温室効果ガス排出量の売上高原単位 0.825t-CO₂/百万円（対前年 4.3%減）
- ・電力使用由来 CO₂ 排出量 82.0 万 t-CO₂（対前年 6.1%増）
全電力消費量 1650GWh（対前年 9%増）、再エネ電力導入量 7GWh（導入比率 0.4%）
- ・燃料消費起因 CO₂ 排出量 3.8 万 t-CO₂（対前年 23%増）
- ・PFC 及び SF6 排出量（CO₂ 換算） 6.4 万 t-CO₂（対前年 33%増）
- ・当社製品による CO₂ 削減貢献量 249 万 t-CO₂（対前年 42%増）

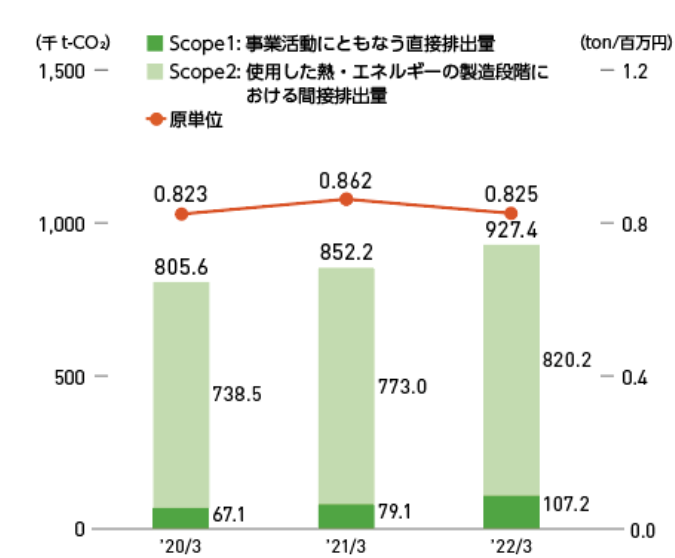
■サプライチェーン排出量（Scope1,2,3）

(単位: 千t-CO₂)

	'21/3	'22/3	検証	
Scope1	79	107	●	
Scope2 *	773	820	●	
Scope3	2,739	3,198	●	
カテゴリ1	購入した製品・サービス	2,259	2,559	●
カテゴリ2	資本財	137	221	●
カテゴリ3	Scope1,2に含まれない燃料、およびエネルギー関連活動	109	120	●
カテゴリ4	輸送、配送(上流)	171	235	●
カテゴリ5	事業から出る廃棄物	9	10	●
カテゴリ6	出張	11	11	●
カテゴリ7	雇用者の通勤	42	41	●
カテゴリ8	リース資産(上流)	—	—	
カテゴリ9	輸送、配送(下流)	—	—	
カテゴリ10	販売した製品の加工	—	—	
カテゴリ11	販売した製品の使用	—	—	
カテゴリ12	販売した製品の廃棄	—	—	
カテゴリ13	リース資産(下流)	—	—	
カテゴリ14	フランチャイズ	—	—	
カテゴリ15	投資	—	—	

*: ロケーション基準 ●: 第三者検証受審対象

■Scope1,2 排出量



■CO₂ 排出削減貢献量

